



令和元年 11 月 29 日(金)発表

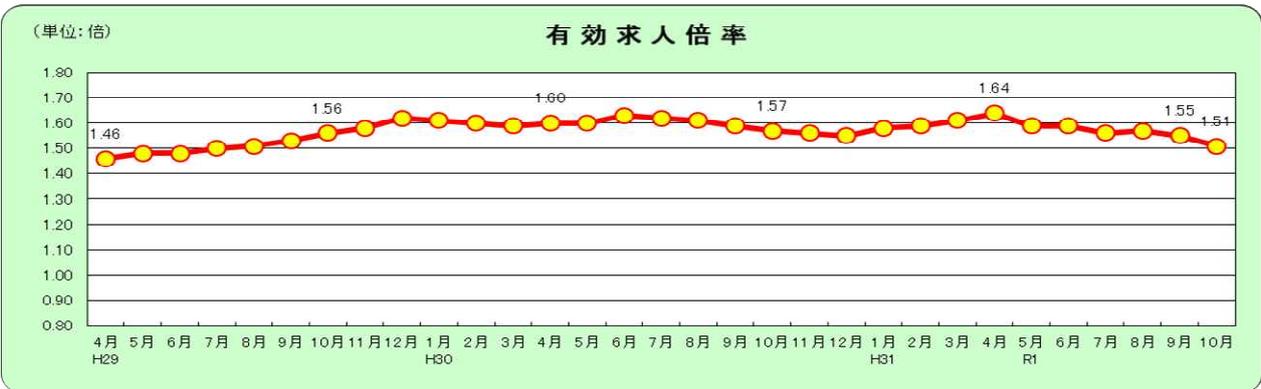
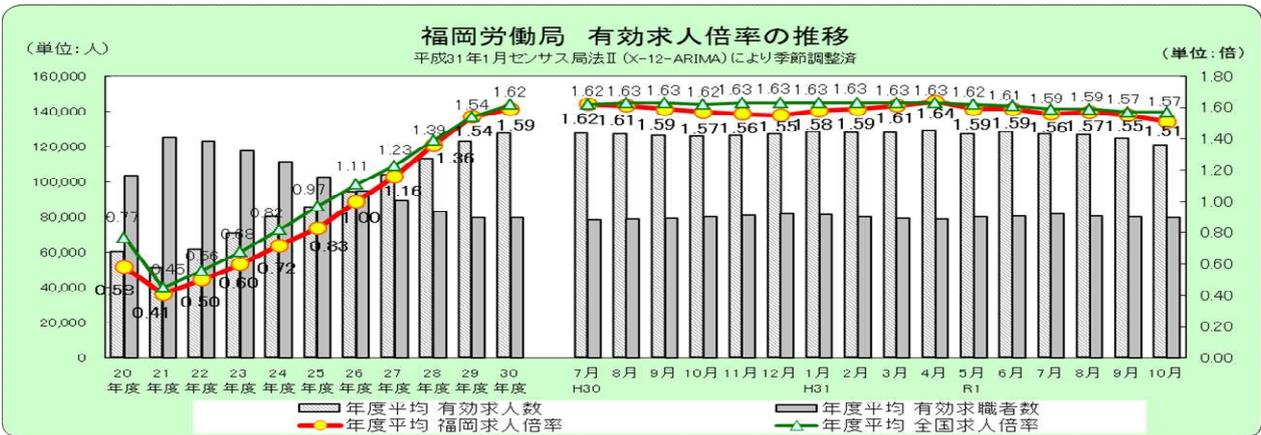
照 会 先	職業安定部職業安定課	
	課長	中村 嘉孝
	地方労働市場情報官	前田 育見
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)	

雇用失業情勢（令和元年 10 月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は 1.51 倍で、前月を 0.04 ポイント下回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.8% 減少した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.4% 減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は 2.29 倍で、前月を 0.06 ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.5% 増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.1% 減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比 0.8% 減と、3 か月連続で減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比 5.7% 減と、2 か月ぶりに減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51					
30年度	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	1.61
29年度	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.53	1.56	1.58	1.62	1.61	1.60	1.59

1.数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月公表時に新季節指数により改定されている。

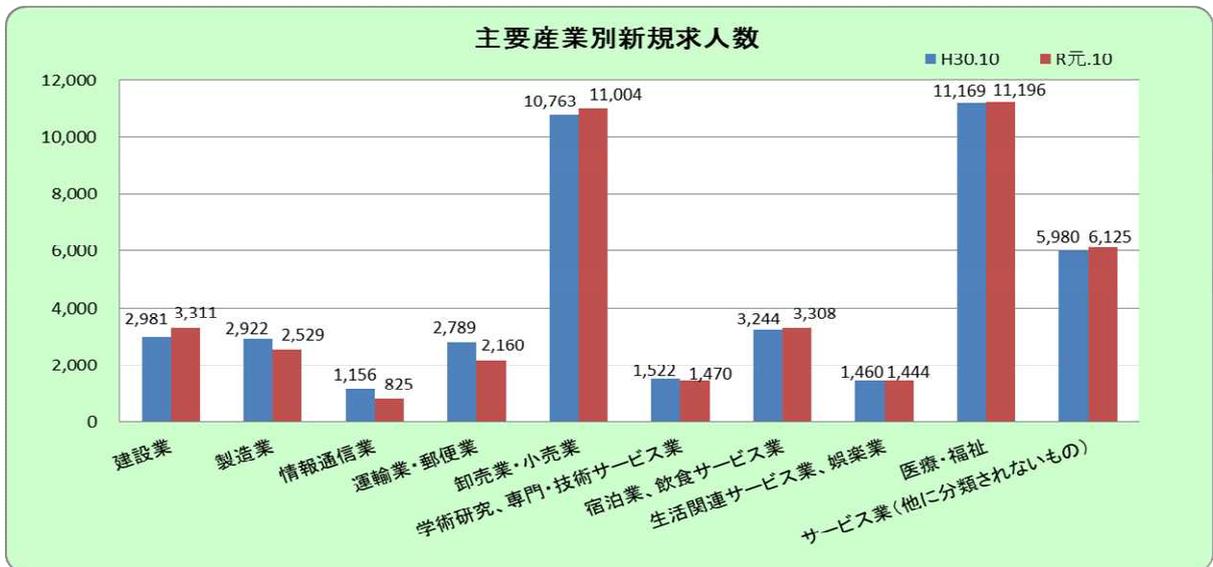
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

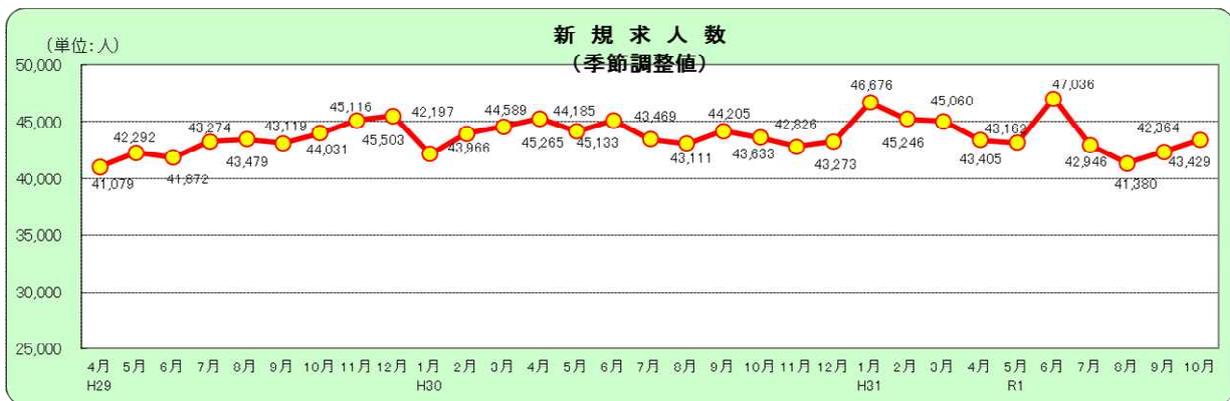
- 新規求人数は46,295人で、対前年同月比0.8%減と3か月連続で前年同月を下回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、建設業、医療・福祉は2か月連続、卸売業・小売業は2か月ぶり、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）は3か月ぶりに前年同月を上回った。
- 一方、製造業は15か月連続、学術研究、専門・技術サービス業は2か月連続で、運輸業・郵便業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業は2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、5～100人未満、500～1,000人未満規模で前年同月を上回った。（P6）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	(11.1 %)	○ 製造業	(▲ 13.4 %)
○ 情報通信業	(▲ 28.6 %)	○ 運輸業、郵便業	(▲ 22.6 %)
○ 卸売業、小売業	(2.2 %)	○ 金融業、保険業	(▲ 26.8 %)
○ 不動産業、物品賃貸業	(8.5 %)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(▲ 3.4 %)
○ 宿泊業、飲食サービス業	(2.0 %)	○ 生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 1.1 %)
○ 医療、福祉	(0.2 %)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(2.4 %)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	43,405	43,162	47,036	42,946	41,380	42,364	43,429					
30年度	45,265	44,185	45,133	43,469	43,111	44,205	43,633	42,826	43,273	46,676	45,246	45,060
29年度	41,079	42,292	41,872	43,274	43,479	43,119	44,031	45,116	45,503	42,197	43,966	44,589

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

- 新規求職者（パート含む）は19,019人で、対前年同月比5.7%減と、2か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比3.7%、女性求職者は7.1%減少した。また、年齢別では、55歳未満の年齢層で前年同月を下回った。（P7）

- 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比4.7%減（2か月ぶり）、うち事業主都合は同比5.1%減（2か月ぶり）、自己都合は同比4.7%減（2か月ぶり）となった。

在職者は同6.4%減（3か月連続）、無業者は同16.6%減（94か月連続）となった。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
24年度計	233,917	▲7.1	57,448	1.0	149,806	▲6.5	46,799	▲8.9	94,788	▲4.2	26,663	▲23.2
25年度計	214,486	▲8.3	58,229	1.4	133,933	▲10.6	38,750	▲17.2	88,667	▲6.5	22,324	▲16.3
26年度計	199,626	▲6.9	57,801	▲0.7	123,008	▲8.2	33,689	▲13.1	83,284	▲6.1	18,817	▲15.7
27年度計	186,149	▲6.8	55,916	▲3.3	114,644	▲6.8	29,847	▲11.4	79,182	▲4.9	15,589	▲17.2
28年度計	171,342	▲8.0	53,711	▲4.0	104,249	▲9.1	25,745	▲13.7	73,526	▲7.1	13,382	▲14.2
29年度計	161,433	▲5.8	51,818	▲3.5	98,062	▲5.9	22,985	▲10.7	70,604	▲4.0	11,553	▲13.7
30年度計	155,028	▲4.0	48,375	▲6.6	96,283	▲1.8	23,307	1.4	68,717	▲2.7	10,370	▲10.2
30年 10月	13,527	2.0	3,789	▲4.7	8,819	5.5	2,226	10.6	6,235	4.3	919	▲0.5
11月	11,421	1.6	3,680	▲2.4	6,981	4.4	1,574	10.1	5,146	3.6	760	▲3.4
12月	9,408	▲2.9	3,205	▲10.6	5,617	3.4	1,410	15.8	3,964	0.0	586	▲13.1
31年 1月	14,210	0.6	5,000	▲3.6	8,430	4.5	2,010	16.7	6,062	1.1	780	▲11.1
2月	13,288	▲3.0	5,054	▲7.3	7,455	2.3	1,612	2.7	5,534	2.4	779	▲18.1
3月	13,372	▲9.5	4,621	▲13.5	7,682	▲5.9	1,751	▲1.9	5,566	▲8.0	1,069	▲15.9
4月	16,432	▲3.5	3,380	▲9.3	12,038	▲0.8	3,561	▲4.0	7,675	▲0.6	1,014	▲12.9
元年 5月	13,099	▲5.2	3,363	▲17.0	8,917	1.3	2,292	7.7	6,197	▲1.6	819	▲14.4
6月	11,839	▲3.5	3,509	▲11.4	7,588	1.4	1,889	10.0	5,392	▲1.4	742	▲10.1
7月	12,647	8.2	3,686	3.6	8,148	11.7	1,971	12.5	5,843	12.0	813	▲3.1
8月	11,428	▲11.5	3,542	▲13.8	7,217	▲8.8	1,618	▲7.0	5,312	▲9.4	669	▲24.9
9月	12,163	0.6	3,466	▲4.2	7,956	3.7	1,767	5.4	5,898	4.6	741	▲7.5
10月	12,718	▲6.0	3,548	▲6.4	8,404	▲4.7	2,113	▲5.1	5,939	▲4.7	766	▲16.6

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移



新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	18,766	19,551	19,677	19,665	18,242	18,963	18,941					
30年度	19,821	19,376	19,125	18,457	19,391	19,417	19,419	19,471	19,749	18,856	18,997	18,833
29年度	20,051	19,627	19,946	19,706	19,942	19,636	19,332	19,345	19,487	18,456	19,318	19,308

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

- 正社員有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。



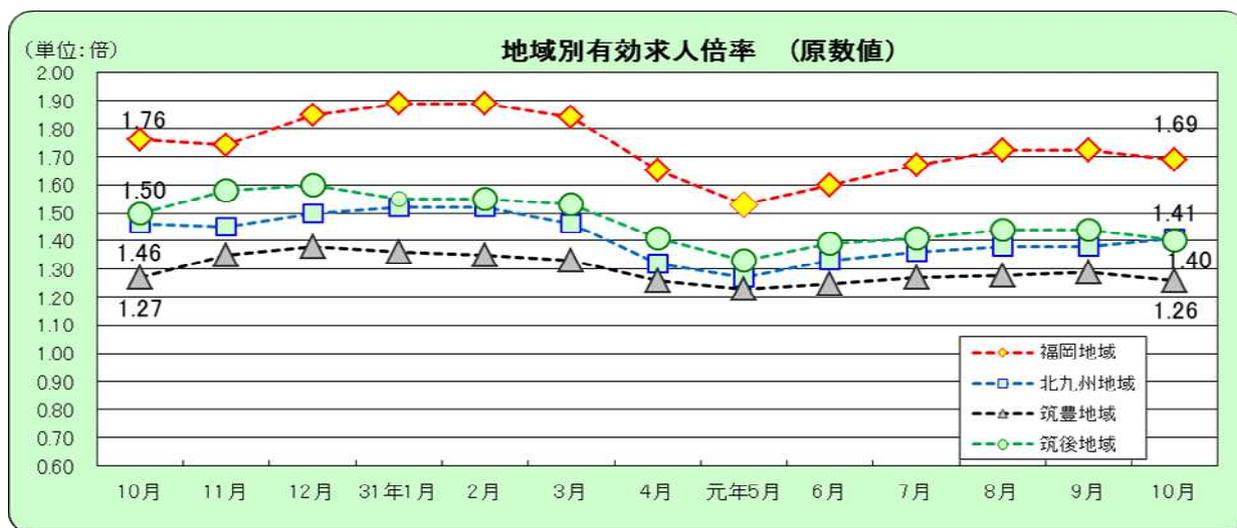
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06	1.09	1.09	1.05					
30年度	0.92	0.92	0.99	1.04	1.04	1.07	1.06	1.05	1.10	1.12	1.10	1.07
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07	1.06	1.02

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

- 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.69倍で0.07ポイント、北九州地域は1.41倍で0.05ポイント、筑豊地域は1.26倍で0.01ポイント、筑後地域は1.40倍で0.10ポイント前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
福岡地域	1.76	1.74	1.85	1.89	1.89	1.84	1.65	1.53	1.60	1.67	1.72	1.72	1.69
北九州地域	1.46	1.45	1.50	1.52	1.52	1.46	1.32	1.27	1.33	1.36	1.38	1.38	1.41
筑豊地域	1.27	1.35	1.38	1.36	1.35	1.33	1.26	1.23	1.25	1.27	1.28	1.29	1.26
筑後地域	1.50	1.58	1.60	1.55	1.55	1.53	1.41	1.33	1.39	1.41	1.44	1.44	1.40

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和元年10月

		元年 10月	元年 9月	30年 10月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	80,026 80,490	80,346 79,832	80,236 81,169	-0.8	-0.4
	2 新規求職申込件数 (件)	18,941 19,019	18,963 18,504	19,419 20,165	-5.7	-0.1
	3 月間有効求人数 (人)	121,040 123,776	124,489 124,651	126,050 130,109	-4.9	-2.8
	4 新規求人数 (人)	43,429 46,295	42,364 41,995	43,633 46,662	-0.8	2.5
	5 就職件数 (件)	5,874	5,450	6,291	-6.6	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.51	1.55	1.57	—	-0.04
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.29	2.23	2.25	—	0.06
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	52,440	51,932	53,298	-1.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	12,738	12,175	13,545	-6.0	
	3 月間有効求人数 (人)	72,990	75,069	78,463	-7.0	
	4 新規求人数 (人)	26,592	25,097	27,651	-3.8	
	5 就職件数 (件)	3,562	3,270	3,869	-7.9	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.39	1.45	1.47	-0.08	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.09	2.06	2.04	0.05	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	28,050	27,900	27,871	0.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,281	6,329	6,620	-5.1	
	3 月間有効求人数 (人)	50,786	49,582	51,646	-1.7	
	4 新規求人数 (人)	19,703	16,898	19,011	3.6	
	5 就職件数 (件)	2,312	2,180	2,422	-4.5	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.81	1.78	1.85	-0.04	
	7 新規求人倍率 (倍)	3.14	2.67	2.87	0.27	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成31年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和元年10月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	46,295	26,592	19,703	-0.8	-3.8	3.6
A、B 農林漁業	101	47	54	-27.9	-19.0	-34.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	13	0	30.0	30.0	----
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	----	----	----
D 建設業	3,311	3,016	295	11.1	6.2	107.7
(06 総合工事業)	1,660	1,496	164	6.8	1.4	107.6
E 製造業	2,529	1,845	684	-13.4	-12.9	-14.8
09 食料品製造業	824	449	375	-10.1	1.4	-20.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	87	51	36	29.9	8.5	80.0
11 繊維工業	74	39	35	21.3	5.4	45.8
12 木材・木製品製造業	28	25	3	-28.2	-24.2	-50.0
13 家具・装備品製造業	93	81	12	8.1	12.5	-14.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	15	15	-25.0	-21.1	-28.6
15 印刷・同関連業	92	68	24	-14.0	-10.5	-22.6
16 化学工業	83	67	16	27.7	21.8	60.0
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	-25.0	-25.0	----
18 プラスチック製品製造業	128	95	33	11.3	10.5	13.8
19 ゴム製品製造業	20	13	7	0.0	-35.0	----
21 窯業・土石製品製造業	93	85	8	-25.0	-21.3	-50.0
22 鉄鋼業	75	72	3	-15.7	-10.0	-66.7
23 非鉄金属製造業	16	16	0	-5.9	23.1	-100.0
24 金属製品製造業	253	228	25	-29.5	-30.5	-19.4
25 はん用機械器具製造業	162	141	21	-27.4	-30.2	0.0
26 生産用機械器具製造業	93	85	8	-7.0	-6.6	-11.1
27 業務用機械器具製造業	31	23	8	-27.9	-34.3	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	6	10	-62.8	-77.8	-37.5
29 電気機械器具製造業	128	106	22	-14.7	-17.2	0.0
30 情報通信機械器具製造業	5	1	4	-16.7	-80.0	300.0
28,30 ハードウェア製造関係	21	7	14	-57.1	-78.1	-17.6
31 輸送用機械器具製造業	164	155	9	-20.4	-14.8	-62.5
(311 自動車・同附属品)	117	109	8	-0.8	10.1	-57.9
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	19	18	1	-51.3	-53.8	-100.0
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	30	21	9	-23.1	-32.3	12.5
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	----	----	----
(323 時計・同部分品)	1	0	1	1.0	----	----
20,32 その他の製造業	31	21	10	-24.4	-25.0	-23.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	35	2	15.6	12.9	100.0
G 情報通信業	825	706	119	-28.6	-26.0	-41.1
(39 情報サービス業)	697	646	51	-6.6	-2.3	-40.0
H 運輸業、郵便業	2,160	1,649	511	-22.6	-21.5	-25.8
I 卸売業、小売業	11,004	5,187	5,817	2.2	0.0	4.3
(50~55 卸売業)	1,524	902	622	-7.7	-14.3	4.0
(56~61 小売業)	9,480	4,285	5,195	4.0	3.7	4.3
(56 各種商品小売業)	1,275	371	904	-1.0	30.6	-10.0
J 金融業、保険業	188	100	88	-26.8	-37.9	-8.3
K 不動産業、物品賃貸業	879	570	309	8.5	3.3	19.8
(70 物品賃貸業)	306	210	96	22.4	10.5	60.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,470	969	501	-3.4	-12.9	22.2
(73 広告業)	66	55	11	-32.0	-17.9	-63.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3,308	1,074	2,234	2.0	-6.3	6.5
(75 宿泊業)	280	120	160	-4.4	21.2	-17.5
(76 飲食店)	2,949	935	2,014	2.3	-9.1	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,444	717	727	-1.1	11.7	-11.1
O 教育、学習支援業	789	398	391	19.5	27.2	12.7
P 医療、福祉	11,196	6,342	4,854	0.2	0.3	0.2
(83 医療業)	4,099	2,587	1,512	0.1	1.0	-1.3
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,061	3,738	3,323	0.3	-0.3	1.0
Q 複合サービス事業	354	90	264	-16.5	-21.7	-14.6
R サービス業 (他に分類されないもの)	6,125	3,507	2,618	2.4	-9.4	24.1
S、T 公務・その他	562	327	235	63.8	181.9	3.5
事 業 所 規 模						
4人以下	7,849	4,384	7,849	-8.2	-17.2	6.4
5~29	22,922	13,215	22,922	0.2	-1.2	2.2
30~99	10,228	5,948	10,228	3.1	2.9	3.4
100~299	3,720	2,095	3,720	-3.2	-11.4	10.0
300~499	525	381	525	-11.9	-17.7	8.3
500~999	710	399	710	41.4	69.8	16.5
1000人以上	341	170	341	-8.3	27.8	-28.5

表3 一般求職者内訳

	元年10月	元年9月	30年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,019	※ 18,504	※ 20,165	-5.7
男	7,861	7,270	8,161	-3.7
女	11,126	11,203	11,979	-7.1
うち受給者	6,645	6,165	7,120	-6.7
有効求職者	※ 80,490	※ 79,832	※ 81,169	-0.8
男	33,546	32,873	33,611	-0.2
女	46,810	46,830	47,454	-1.4
うち受給者	36,146	35,964	36,251	-0.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	元年10月	元年9月	30年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	40,386	37,478	39,999	1.0
新規求職	18,981	18,477	20,129	-5.7
29歳以下	3,923	3,876	4,300	-8.8
30～44歳	5,793	5,973	6,548	-11.5
45～54歳	3,794	3,654	3,944	-3.8
55歳以上	5,471	4,974	5,337	2.5
新規求人倍率	2.13	2.03	1.99	0.14
有効求人	109,222	110,113	112,733	-3.1
有効求職	80,379	79,733	81,023	-0.8
29歳以下	15,911	15,850	16,528	-3.7
30～44歳	25,162	25,238	26,521	-5.1
45～54歳	16,647	16,302	16,114	3.3
55歳以上	22,659	22,343	21,860	3.7
有効求人倍率	1.36	1.38	1.39	-0.03

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和元年10月

		元年10月	元年9月	30年10月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	52,384	51,881	53,217	-1.6
	2 新規求職申込件数 (件)	12,718	12,163	13,527	-6.0
	3 月間有効求人 数 (人)	68,123	69,993	71,628	-4.9
	4 新規求人 数 (人)	24,756	23,456	25,289	-2.1
	5 就職件数 (件)	3,446	3,156	3,716	-7.3
	6 充足数 (件)	3,514	3,288	3,823	-8.1
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.30	1.35	1.35	-0.05
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.95	1.93	1.87	0.08
	9 就職率(5/2×100)(%)	27.1	25.9	27.5	-0.4
	10 充足率(6/4×100)(%)	14.2	14.0	15.1	-0.9
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	54,848	56,493	56,178	-2.4
	12 新規求人 数 (人)	19,720	19,181	19,468	1.3
	13 就職件数 (件)	2,817	2,593	2,997	-6.0
	14 充足数 (件)	2,863	2,688	3,060	-6.4
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.05	1.09	1.06	-0.01
	16 充足率(14/12×100)(%)	14.5	14.0	15.7	-1.2
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	27,995	27,852	27,806	0.7
	18 新規求職申込件数 (件)	6,263	6,314	6,602	-5.1
	19 月間有効求人 数 (人)	41,099	40,120	41,105	0.0
	20 新規求人 数 (人)	15,630	14,022	14,710	6.3
	21 就職件数 (件)	2,112	1,997	2,154	-1.9
	22 充足数 (件)	2,242	2,109	2,242	0.0
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.47	1.44	1.48	-0.01
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.50	2.22	2.23	0.27
	25 就職率(21/18×100)(%)	33.7	31.6	32.6	1.1
	26 充足率(22/20×100)(%)	14.3	15.0	15.2	-0.9

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度						令和元年度						
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.23 0.12	1.39 0.16	1.54 0.15	1.62 0.08	1.62 ▲ 0.01	1.63 0.01	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.62 ▲ 0.01	1.61 ▲ 0.01	1.59 ▲ 0.02	1.59 0.00	1.57 ▲ 0.02	1.57 0.00
	福岡県	1.16 0.16	1.36 0.20	1.54 0.18	1.59 0.05	1.57 ▲ 0.02	1.56 ▲ 0.01	1.55 ▲ 0.01	1.58 0.03	1.59 0.01	1.61 0.02	1.64 0.03	1.59 ▲ 0.05	1.59 0.00	1.56 ▲ 0.03	1.57 0.01	1.55 ▲ 0.02	1.51 ▲ 0.04
	福岡	1.29 0.21	1.49 0.20	1.70 0.21	1.75 0.05	1.76 0.03	1.74 ▲ 0.06	1.85 ▲ 0.08	1.89 ▲ 0.02	1.89 0.01	1.84 0.01	1.65 0.04	1.53 ▲ 0.03	1.60 ▲ 0.04	1.67 ▲ 0.07	1.72 ▲ 0.05	1.72 ▲ 0.06	1.69 ▲ 0.07
	北九州	1.10 0.12	1.26 0.16	1.40 0.14	1.44 0.04	1.46 0.04	1.45 ▲ 0.05	1.50 ▲ 0.12	1.52 ▲ 0.08	1.52 ▲ 0.06	1.46 ▲ 0.02	1.32 ▲ 0.03	1.27 ▲ 0.07	1.33 ▲ 0.07	1.36 ▲ 0.07	1.38 ▲ 0.02	1.38 ▲ 0.07	1.41 ▲ 0.05
	筑豊	0.85 0.10	1.07 0.22	1.25 0.18	1.28 0.03	1.27 ▲ 0.03	1.35 ▲ 0.01	1.38 ▲ 0.04	1.36 0.01	1.35 ▲ 0.02	1.33 0.01	1.26 0.04	1.23 0.03	1.25 0.02	1.27 0.02	1.28 0.01	1.29 0.06	1.26 ▲ 0.01
	筑後	1.05 0.15	1.26 0.21	1.43 0.17	1.48 0.05	1.50 0.00	1.58 0.08	1.60 ▲ 0.02	1.55 ▲ 0.07	1.55 ▲ 0.06	1.53 ▲ 0.01	1.41 0.05	1.33 ▲ 0.02	1.39 ▲ 0.01	1.41 ▲ 0.03	1.44 ▲ 0.05	1.44 ▲ 0.05	1.40 ▲ 0.10
新規求人倍率	全国	1.86 0.17	2.08 0.22	2.29 0.21	2.42 0.13	2.40 ▲ 0.04	2.40 0.00	2.40 0.00	2.48 0.08	2.50 0.02	2.42 ▲ 0.08	2.48 0.06	2.43 ▲ 0.05	2.36 ▲ 0.07	2.34 ▲ 0.02	2.45 0.11	2.28 ▲ 0.17	2.44 0.16
	福岡県	1.72 0.22	1.98 0.26	2.22 0.24	2.31 0.09	2.25 ▲ 0.03	2.20 ▲ 0.05	2.19 ▲ 0.01	2.48 0.29	2.38 ▲ 0.10	2.39 0.01	2.31 ▲ 0.08	2.21 ▲ 0.10	2.39 0.18	2.18 ▲ 0.21	2.27 0.09	2.23 ▲ 0.04	2.29 0.06
有効求人数		103,750 9.9	112,954 8.9	123,028 8.9	127,341 3.5	130,109 1.8	126,692 0.9	123,138 ▲ 0.8	127,447 1.9	131,484 1.7	133,312 0.5	128,626 1.7	123,059 ▲ 2.5	124,901 ▲ 1.1	125,828 0.6	124,506 ▲ 1.1	124,651 ▲ 1.1	123,776 ▲ 4.9
新規求人数		450,260 8.4	482,472 7.2	520,855 8.0	533,135 2.4	46,662 2.9	42,205 ▲ 0.4	40,491 ▲ 6.3	49,500 9.3	46,508 2.4	43,726 ▲ 4.2	43,145 ▲ 1.7	42,212 ▲ 3.9	45,474 ▲ 0.1	44,149 2.3	40,854 ▲ 7.7	41,995 ▲ 3.0	46,295 ▲ 0.8
有効求職者数		89,299 ▲ 5.8	83,085 ▲ 7.0	79,813 ▲ 3.9	79,988 0.2	81,169 0.5	78,400 2.3	72,968 3.6	75,023 4.1	77,306 2.7	80,457 0.2	85,825 ▲ 0.2	87,047 ▲ 0.7	84,870 1.2	82,797 4.1	79,901 1.2	79,832 1.7	80,490 ▲ 0.8
新規求職者数		262,082 ▲ 5.5	244,232 ▲ 6.8	235,093 ▲ 3.7	230,614 ▲ 1.9	20,165 3.9	16,653 3.0	13,488 ▲ 1.2	20,544 1.7	19,483 ▲ 1.2	19,705 ▲ 7.7	26,036 ▲ 3.2	20,378 ▲ 4.4	17,981 ▲ 1.2	18,723 10.2	16,907 ▲ 11.0	18,504 1.7	19,019 ▲ 5.7
就職件数		84,104 ▲ 4.8	80,063 ▲ 4.8	75,852 ▲ 5.3	70,952 ▲ 6.5	6,291 ▲ 3.6	5,482 ▲ 6.3	4,664 ▲ 7.7	4,752 ▲ 5.0	5,794 ▲ 5.8	6,825 ▲ 10.5	6,226 ▲ 10.8	6,123 ▲ 13.1	5,733 ▲ 9.6	5,793 2.4	4,838 ▲ 10.9	5,450 ▲ 4.0	5,874 ▲ 6.6
雇用保険適用事業所数		85,843 1.8	87,945 2.4	91,302 3.8	92,177 1.0	91,686 0.4	91,785 0.3	91,855 0.3	91,971 0.2	92,149 0.2	92,273 0.2	92,499 0.1	92,707 0.1	92,883 0.2	93,058 0.4	93,187 1.1	92,724 1.1	92,816 1.2
雇用保険被保険者数		1,602,022 1.8	1,632,726 1.9	1,694,716 3.8	1,720,331 1.5	1,720,985 1.3	1,726,312 1.3	1,729,978 1.2	1,723,529 1.2	1,725,056 1.2	1,724,697 1.3	1,718,819 1.7	1,740,319 1.5	1,746,791 1.4	1,750,712 1.7	1,751,290 1.7	1,751,058 1.7	1,750,886 1.7
資格取得者数		356,273 0.6	376,989 5.8	384,023 1.9	377,389 ▲ 1.7	31,909 11.5	28,854 3.3	24,018 ▲ 3.5	23,850 5.7	26,008 8.5	25,830 ▲ 4.2	52,278 8.1	51,345 ▲ 3.0	32,387 ▲ 5.2	31,643 9.4	28,520 1.2	26,800 9.9	29,797 ▲ 6.6
資格喪失者数		329,764 0.4	327,286 ▲ 0.8	342,213 4.6	354,057 3.5	31,466 8.1	24,195 6.2	20,651 2.0	30,771 10.4	24,162 2.5	27,148 ▲ 1.3	58,318 ▲ 2.3	30,438 7.0	25,470 ▲ 3.9	27,991 2.9	28,025 ▲ 1.3	27,223 7.0	30,465 ▲ 3.2
受給者実人員(一般)		21,812 ▲ 4.8	20,169 ▲ 7.5	19,008 ▲ 5.8	19,162 0.8	20,837 1.6	19,187 ▲ 1.1	18,420 1.9	17,937 1.6	17,192 1.5	16,878 ▲ 0.7	17,764 8.0	19,871 ▲ 2.2	20,105 2.7	21,607 3.6	21,513 ▲ 1.3	21,172 3.3	20,606 ▲ 1.1
完全失業率	全国	3.3	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	※
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.6(2.8)			2.9(3.0)			2.5(2.7)			※			

- (注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成31年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
 2. 緑色は、前年同月比。黄色は、前月比。
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能強化に関する業務の総合評価

ハローワークでは、主要業務についてPDC Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきており、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、PDC Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「人材不足分野の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（令和2年7月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

令和元年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

令和元年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	10月実績	累計	目標件数	10月実績	累計	目標件数	9月実績	累計
福岡労働局	62,642	5,558	37,527	64,844	5,756	39,246	23,036	2,081	14,251
福岡中央所	9,328	780	5,410	16,315	1,420	9,689	4,619	425	2,898
飯塚所	3,112	286	1,973	2,853	276	1,805	811	74	477
大牟田所	3,646	309	2,159	3,320	276	1,915	896	91	570
八幡所	6,120	497	3,594	6,134	522	3,621	2,297	194	1,421
久留米所	6,637	624	3,992	6,459	626	3,975	1,986	156	1,135
小倉所	6,433	571	3,912	7,275	640	4,566	2,082	217	1,315
直方所	2,045	171	1,191	1,805	129	955	465	40	290
田川所	2,260	198	1,359	1,822	164	1,163	583	57	338
行橋所	2,504	217	1,526	2,202	208	1,367	796	61	480
福岡東所	5,907	586	3,751	5,495	472	3,397	2,806	237	1,810
八女所	2,337	225	1,338	2,135	194	1,256	645	47	380
朝倉所	1,460	144	920	1,264	130	784	389	25	242
福岡南所	6,277	527	3,690	5,308	474	3,195	3,251	341	2,060
福岡西所	4,576	423	2,712	2,457	225	1,558	1,410	116	835

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

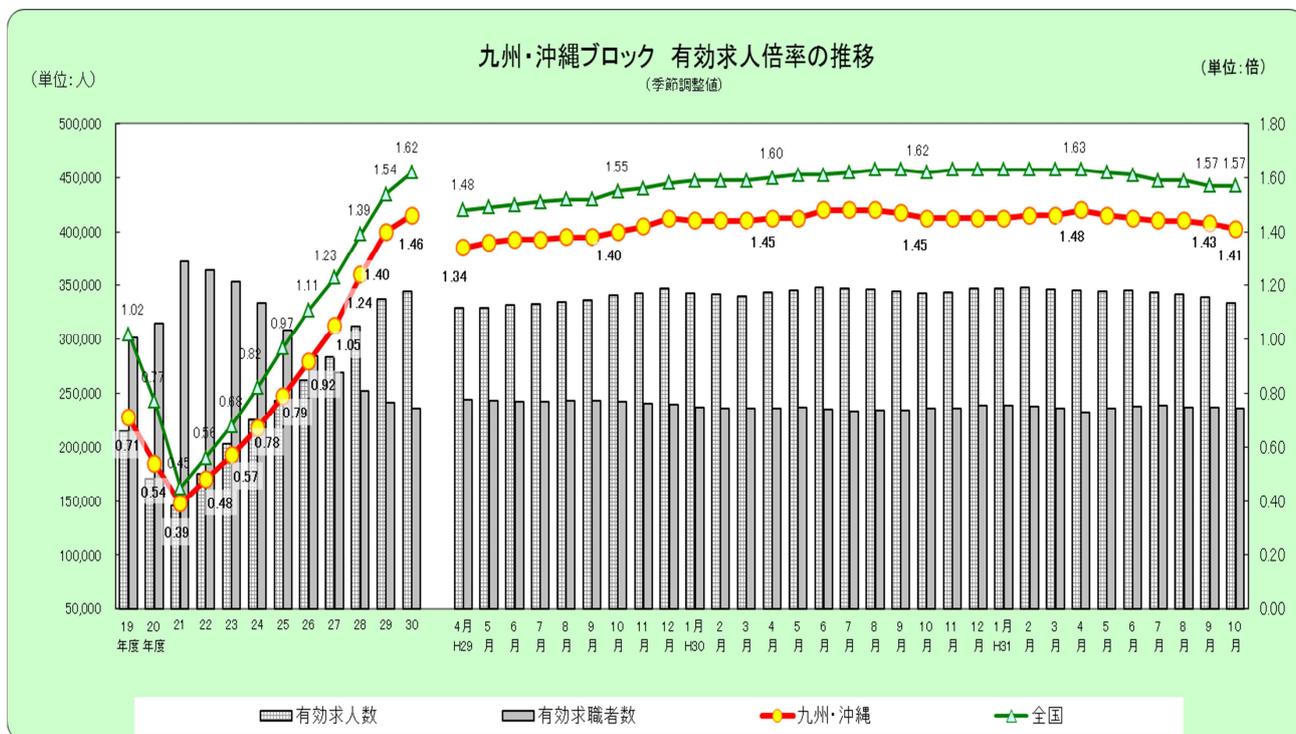
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(令和元年 10 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.5%減と4か月連続で減少した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.4%減と3か月連続で減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.11倍となり、前月を0.06ポイント上回った
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.0%増と2か月連続で増加した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.4%減と2か月ぶりに減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ3.2%減少した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ4.6%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.48	1.46	1.45	1.44	1.44	1.43	1.41					
平成30年度	1.45	1.45	1.48	1.48	1.48	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.46	1.46
平成29年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.38	1.38	1.40	1.42	1.45	1.44	1.44	1.44

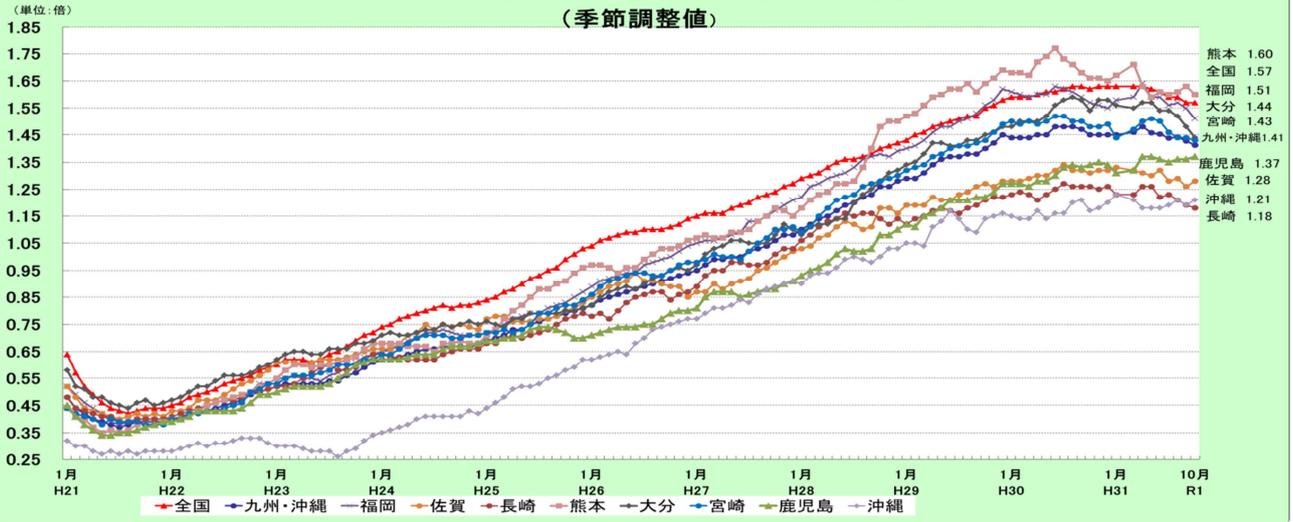
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	344,709	343,709	345,164	343,534	341,723	338,377	333,291					
平成30年度	342,866	345,065	347,829	346,596	346,106	344,284	342,348	343,378	346,765	346,975	348,049	345,578
平成29年度	328,609	329,229	331,336	332,304	334,608	335,747	340,134	342,570	346,601	342,746	341,228	339,468

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	232,949	235,849	237,668	238,959	237,063	236,997	236,094					
平成30年度	236,091	237,308	235,328	233,854	234,363	234,435	235,781	236,398	238,889	238,856	238,180	236,058
平成29年度	244,554	242,940	242,599	242,697	243,044	243,236	242,180	241,024	239,502	237,443	236,442	236,058

※数値は季節調整値。H30.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

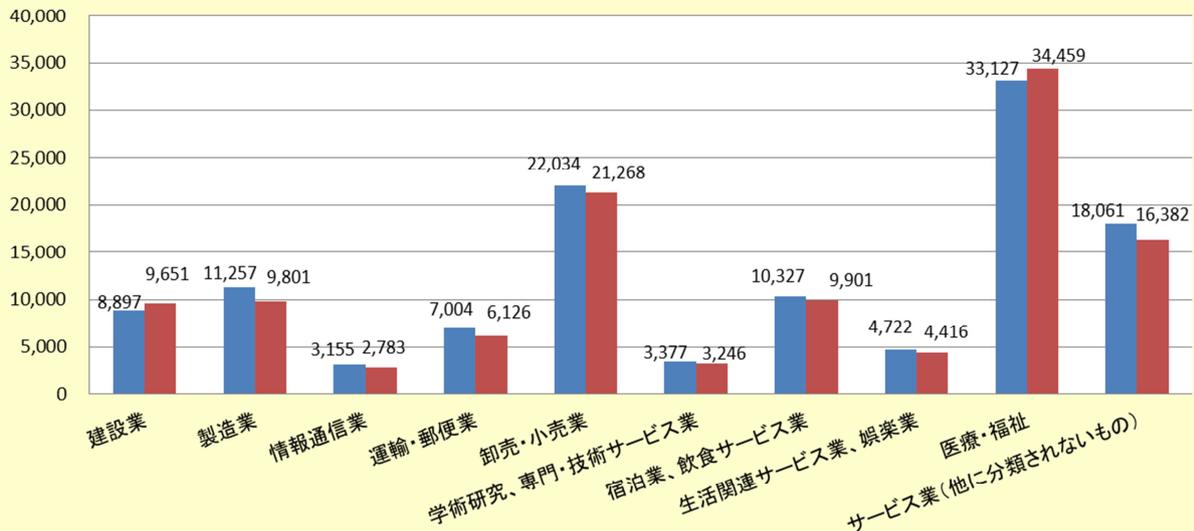


	H30年			H31年				R元年						前月差
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全国	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	0.00
九州・沖縄	1.45	1.45	1.45	1.45	1.46	1.46	1.48	1.46	1.45	1.44	1.44	1.43	1.41	▲0.02
福岡	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	1.61	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51	▲0.04
佐賀	1.31	1.32	1.32	1.33	1.32	1.28	1.31	1.30	1.32	1.28	1.29	1.26	1.28	0.02
長崎	1.26	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	▲0.01
熊本	1.66	1.66	1.65	1.67	1.71	1.66	1.63	1.59	1.61	1.60	1.61	1.63	1.60	▲0.03
大分	1.54	1.58	1.58	1.56	1.55	1.58	1.57	1.57	1.54	1.54	1.52	1.48	1.44	▲0.04
宮崎	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	▲0.01
鹿児島	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	1.36	1.36	1.37	0.01
沖縄	1.17	1.18	1.20	1.23	1.21	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.21	1.19	1.21	0.02

産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	(8.5 %)	製造業	(▲12.9 %)
情報通信業	(▲11.8 %)	運輸・郵便業	(▲12.5 %)
卸売・小売業	(▲3.5 %)	金融・保険業	(▲12.8 %)
不動産業	(10.2 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲3.9 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲4.1 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲6.5 %)
医療・福祉	(4.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲9.3 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和元年10月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	19,019	▲ 5.7	3,400	▲ 5.8	5,980	▲ 1.5	5,772	▲ 1.8	4,329	▲ 7.7	4,569	▲ 6.2	7,487	▲ 6.2	5,604	0.6	56,160	▲ 4.6
季節調整値		18,941	▲ 0.1	3,436	▲ 3.0	6,007	0.5	6,010	1.0	4,385	▲ 4.1	4,615	0.1	7,695	0.4	5,891	▲ 0.9	56,980	▲ 0.4
2 新規求人数	人	46,295	▲ 0.8	6,855	▲ 7.7	10,657	▲ 5.5	15,518	▲ 6.4	9,519	▲ 8.7	10,040	▲ 8.3	16,602	▲ 3.0	11,706	6.9	127,192	▲ 3.2
季節調整値		43,429	2.5	6,471	4.1	10,201	6.4	14,415	2.3	8,908	▲ 3.9	9,516	▲ 3.5	15,656	2.8	11,360	3.7	119,956	2.0
3 有効求職者数	人	80,490	▲ 0.8	14,287	▲ 2.2	22,887	0.2	25,424	0.6	17,605	▲ 0.1	19,014	▲ 1.6	31,159	▲ 1.3	24,905	3.5	235,771	▲ 0.3
季節調整値		80,026	▲ 0.4	14,461	0.3	22,912	▲ 0.3	25,598	▲ 0.1	17,722	▲ 1.4	18,748	▲ 0.7	31,094	▲ 0.2	25,533	▲ 0.3	236,094	▲ 0.4
4 有効求人数	人	123,776	▲ 4.9	18,598	▲ 5.6	27,682	▲ 6.3	41,296	▲ 3.9	25,795	▲ 7.4	27,294	▲ 6.1	42,620	▲ 0.5	29,944	6.0	337,005	▲ 3.8
季節調整値		121,040	▲ 2.8	18,460	2.0	27,036	▲ 1.2	40,956	▲ 2.0	25,603	▲ 4.0	26,825	▲ 1.4	42,552	0.5	30,819	1.2	333,291	▲ 1.5
5 就職者数	人	5,874	▲ 6.6	1,368	▲ 13.2	2,280	▲ 9.4	2,286	▲ 7.9	1,969	▲ 7.0	2,020	▲ 11.4	3,184	▲ 5.5	1,716	1.5	20,697	▲ 7.3
6 紹介件数	件	20,644	▲ 9.1	3,977	▲ 3.1	6,418	▲ 7.9	5,811	▲ 5.2	5,060	▲ 10.0	5,189	▲ 11.0	8,395	▲ 2.8	5,378	▲ 3.9	60,872	▲ 7.2
7 新規求人倍率	倍	2.43	0.12	2.02	▲ 0.04	1.78	▲ 0.08	2.69	▲ 0.13	2.20	▲ 0.02	2.20	▲ 0.05	2.22	0.08	2.09	0.12	2.26	0.03
季節調整値		2.29	0.06	1.88	0.13	1.70	0.10	2.40	0.03	2.03	0.00	2.06	▲ 0.08	2.03	0.04	1.93	0.09	2.11	0.06
8 有効求人倍率	倍	1.54	▲ 0.06	1.30	▲ 0.05	1.21	▲ 0.08	1.62	▲ 0.08	1.47	▲ 0.11	1.44	▲ 0.06	1.37	0.01	1.20	0.03	1.43	▲ 0.05
季節調整値		1.51	▲ 0.04	1.28	0.02	1.18	▲ 0.01	1.60	▲ 0.03	1.44	▲ 0.04	1.43	▲ 0.01	1.37	0.01	1.21	0.02	1.41	▲ 0.02
9 雇用保険被保険者数	千人	1,751	1.7	240	0.4	369	0.0	494	1.0	336	0.0	302	1.0	463	1.1	435	2.4	3,928	▲ 9.5
10 雇用保険受給者実人員	人	20,606	▲ 1.1	3,230	2.0	5,490	4.9	7,048	3.5	4,650	1.6	4,458	2.0	6,499	▲ 1.6	4,723	0.2	51,093	▲ 8.0

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。